う。）のうち「非課税世帯：満額区分」の「新入生」の数（公立大学法人の設置する短期大学のうち、都道府県及び市町村が設立団体である地方独立行政法人法第68条第1項の公立大学法人の設置する短期大学の授業料等減免対象学生数については、当該学生数を当該大学を設置した公立大学法人の設立団体である都道府県知事及び市町村の長が協議して定め、総務大臣が承認した率（協議が成立しないときは、総務大臣が定める率）により按分したものをそれぞれの都道府県立の短期大学の授業料等減免対象学生数とする。符号Ｉから符号Ｍまでにおいて同じ。）

Ｉ　都道府県立短期大学減免対象学生数のうち「非課税世帯：満額区分」の「在学生」の数

Ｊ　都道府県立短期大学減免対象学生数のうち「準非課税世帯：２／３区分」の「新入生」の数

Ｋ　都道府県立短期大学減免対象学生数のうち「準非課税世帯：２／３区分」の「在学生」の数

Ｌ　都道府県立短期大学減免対象学生数のうち「準非課税世帯：１／３区分」の「新入生」の数

Ｍ　都道府県立短期大学減免対象学生数のうち「準非課税世帯：１／３区分」の「在学生」の数

Ｎ　授業料等減免対象学生数調査に基づいて文部科学省に報告された「都道府県立高等専門学校」の「令和2年5月時点授業料等減免対象学生数」（以下「都道府県立高等専門学校減免対象学生数」という。）のうち「非課税世帯：満額区分」の「新入生」の数（公立大学法人の設置する高等専門学校のうち、都道府県及び市町村が設立団体である地方独立行政法人法第68条第1項の公立大学法人の設置する高等専門学校の授業料等減免対象学生数については、当該学生数を当該大学を設置した公立大学法人の設立団体である都道府県知事及び市町村の長が協議して定め、総務大臣が承認した率（協議が成立しないときは、総務大臣が定める率）により按分したものをそれぞれの都道府県立の高等専門学校の授業料等減免対象学生数とする。符号Ｏから符号Ｓまでにおいて同じ。）